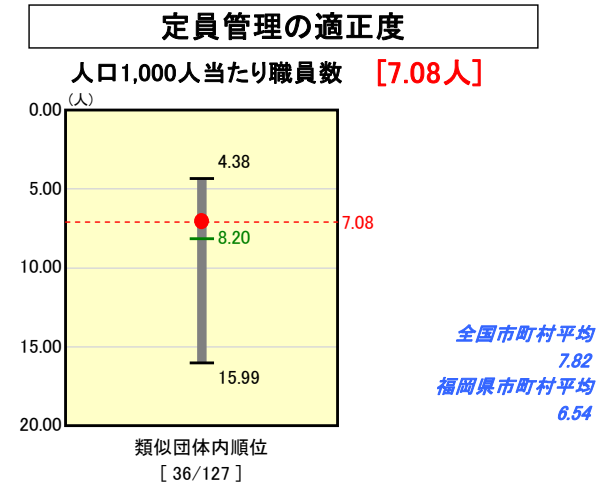
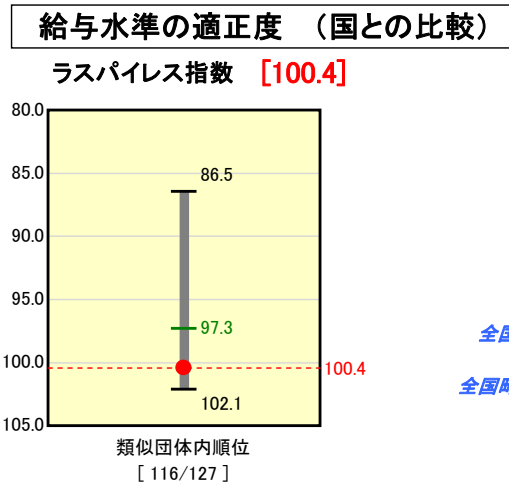
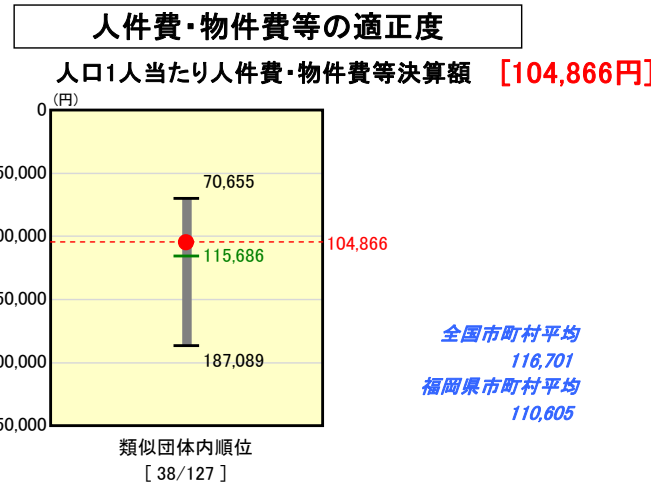
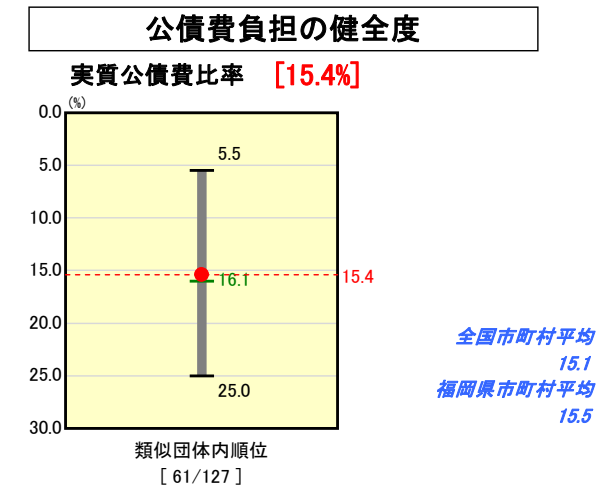
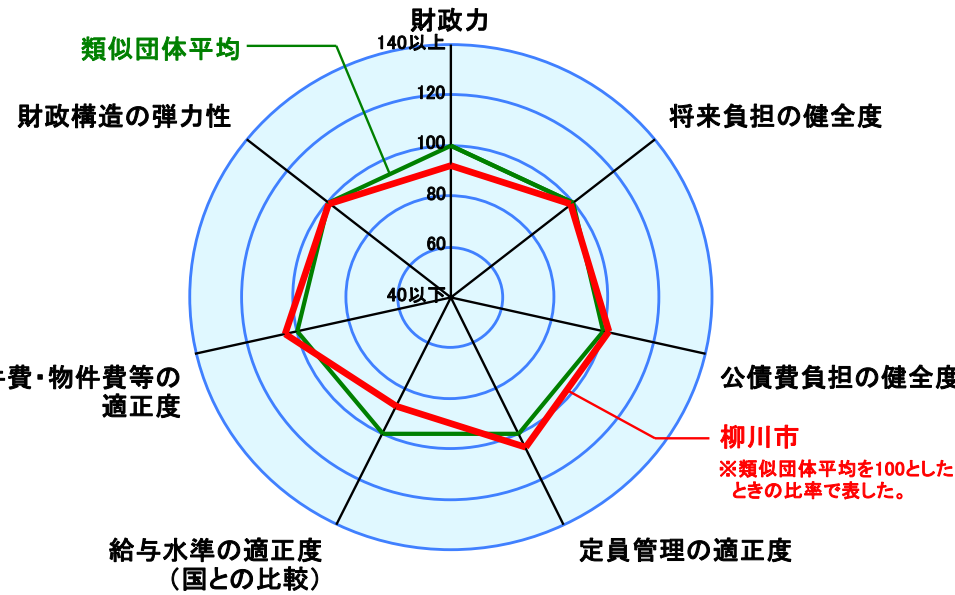
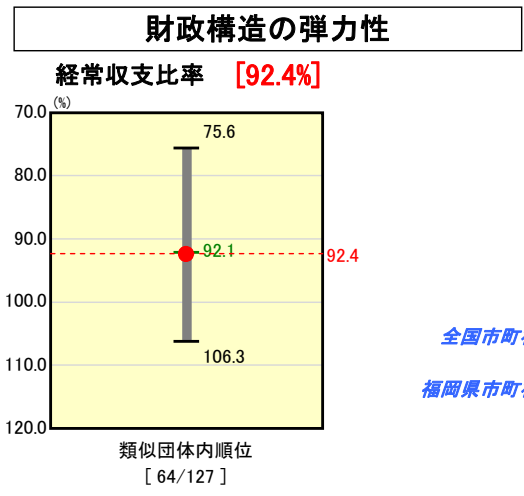
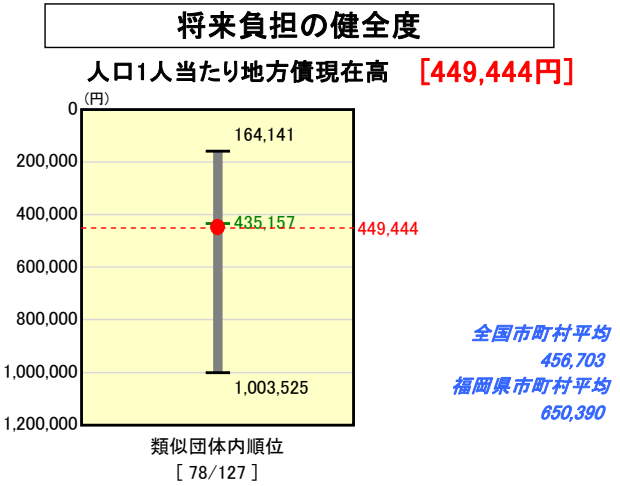
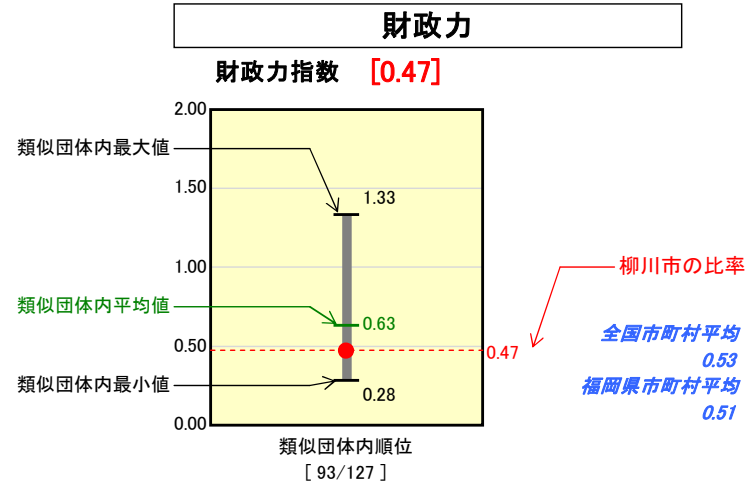


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 柳川市

人口	74,718	人(H19.3.31現在)
面積	76.90	km <sup>2</sup>
歳入総額	28,029,012	千円
歳出総額	27,416,582	千円
実質収支	566,400	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H18年度末24.9%)に加え、市の基幹産業が農漁業中心で企業が少なく財政基盤が弱い地域で、類似団体平均を大きく下回っています。歳入においては、収納率の向上、企業誘致の調査研究、未利用財産の売却等を推進し歳入の確保を図ります。一方、歳出においては、定員管理の適正化(H17～H21までに40人削減)、物件費(H17～H21までに15%の削減)等の削減と、第1次柳川市総合計画に掲げた施策事業の優先度の高いものからの着実な事業実施との両立に努め、活力あるまちづくりを展開しながらの財政の健全化を図ります。

○経常収支比率  
H18年度においては、前年度と比較して0.5%の上昇となっています。この要因は、経常収支比率算出式の分子となる経常一般財源において人件費は減少したものの、児童手当の制度改正、保育所の委託費、国民健康保険特別会計・老人保健特別会計・介護保険への繰り出しが増加し、また、分母となる経常一般財源収入である普通交付税、臨時財政対策債、などが減少したためです。平成21年度までの目標である経常収支比率90%未満に向けて、更なる、職員数の削減、物件費の削減、起債借入額の抑制など行政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努めます。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
全国、県、類似団体平均と比較して低くなっているのは、主に人件費が要因となっています。人口1人当たり人件費の決算額は、69,325円で、類似団体平均の83,819円を大きく下回っています。これは、人口1,000人当たりの職員数が類似団体の8.20人に対し7.08人と約14%低くなっているように、主に職員数が類似団体に比べて少ないことによるものです。

○人口1人当たり地方債現在高  
18年度は、区画整理、共同調理場建設事業などの財源として約34億円を借入れたため、前年度に比べ19,395円増加しています。全国、県の平均を下回っていますが、今後の償還の増加が見込まれ義務的経費の増加につながるため、繰上償還や大型事業の見直しなどにより起債借入額の抑制に努めていきます。

○実質公債費比率  
算出方法の見直しにより、H18年度は、前年度に比べ2.2%上昇した結果となっています。市債残高が増加傾向にあり、その償還が増加する見込みのため、繰上償還や大型公共事業の見直しなど起債の抑制に努め、実質公債費比率の上昇を抑えます。

○人口1,000人当たり職員数  
平成17年度の7.18人から平成18年度は7.08人と減少しています。定員削減計画(全会計)では、平成17年4月1日現在で602名の職員を平成22年度までに、40名を削減し、562人とする計画です。実際には、平成19年4月1日現在で574名、平成20年4月1日で540人の予定で、目標数に達する見込みです。

○ラスパイレース指数  
平成18年の100.0から平成19年は100.4と0.4ポイント上昇しています。この上昇の主な要因は、国家公務員と本市職員を比較する場合の経験年数毎の職員構成の変動によるものが+0.3影響しています。平成19年は、政令都市を除く県下26市中、ラスパイレース指数の高い方から7番目となっています。